

「育児費用の社会的支援」 (H15. 10~)

【幹事】 佐賀県 健康福祉部 男女参画・こども局 こども未来課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

急速に進行する少子化への対策として、育児費用を社会全体で支援する施策及び九州・山口地域で共同実施できる子育て支援事業を行うことで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、地域全体で子育てを支援していく気運を醸成する。

取組内容・成果

○ 育児費用の社会的支援等に関する研究

→ 平成15年11月「育児費用の社会的支援等に関する研究会」を立ち上げ、研究を実施。

○ 安心子育て応援ページを開設

→ 平成17年6月 九州・山口各県が子育て支援ホームページを開設し、子育て支援情報の入手についての利便性を高め、子育てに関する情報の提供に係る環境整備を実施。

○ 地域子育て宝くじ

→ 平成18年4月、平成19年4月「子育て支援」をテーマとした図柄を使用した西日本宝くじを発売し、子育て支援をPR。

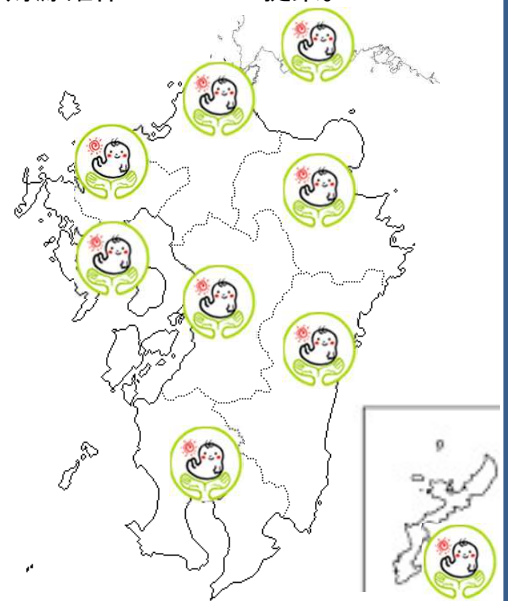


○ 国への提案

→ 社会保障給付費の児童・家族関係給付費の拡充、子育て家庭への経済的支援策の充実(児童手当制度の拡充、税制度の見直し)、次世代育成支援行動計画に係る財源確保についての提案。

○ 「子育て得々サービス事業(「子育て応援の店」事業)」の導入

- ・平成18年4月 子育て応援シンボルマーク決定
- ・平成18年5月 九州・山口担当課長会議
(取組方針などを協議)
- ・平成22年4月 九州各県児童福祉主管課長会議
(今後の取組について協議)
- ・平成27年2月 九州地域戦略会議
(新たに多子世帯の負担軽減を検討)



※各県の子育て応援の店事業
登録店舗数(H30.3末現在)

福岡県	21,348店舗
佐賀県	1,567店舗
長崎県	785店舗
熊本県	1,965店舗
大分県	401店舗
宮崎県	1,382店舗
鹿児島県	1,940店舗
沖縄県	1,550店舗
山口県	2,133店舗



今後の課題・取組

「子育て応援の店」事業は、九州での広域連携事業として始めたところであるが、平成28年4月から、国と全国の自治体が協力して、全国共通展開がスタート(41道府県)した。平成29年4月からは、47都道府県で相互利用が可能となった。

子育て世帯を支援する環境づくりが、さらに進むよう、各都道府県と連携しながら協賛店舗の拡充及びサービス内容等の充実を図っていく必要がある。